



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
コード番号 6277

上場取引所

東

URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男
代表執行役員問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
管理統括兼経営戦略本部長

定時株主総会開催予定日 2020年12月17日 配当支払開始予定日 2020年12月18日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	53,497	△3.4	4,791	△19.0	5,007	△17.9	3,317	△20.7
2019年9月期	55,381	△2.6	5,918	△9.5	6,099	△8.4	4,182	△0.5

(注) 包括利益 2020年9月期 4,469百万円(353.5%) 2019年9月期 985百万円(△76.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	409.92	408.37	8.6	8.0	9.0
2019年9月期	516.12	514.33	11.3	10.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 51百万円 2019年9月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	65,180	40,575	62.1	4,999.24
2019年9月期	60,113	36,832	61.1	4,539.43

(参考) 自己資本 2020年9月期 40,456百万円 2019年9月期 36,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	3,990	△3,877	94	17,310
2019年9月期	3,191	△3,048	△1,928	16,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00	890	21.3	2.4
2020年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00	890	26.8	2.3
2021年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		33.0	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△2.4	1,500	△19.8	1,500	△25.7	1,050	△14.0	129.74
通期	53,000	△0.9	4,000	△16.5	4,000	△20.1	2,700	△18.6	333.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	8,615,269株	2019年9月期	8,615,269株
② 期末自己株式数	2020年9月期	522,836株	2019年9月期	523,859株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	8,092,820株	2019年9月期	8,103,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	13,805	△3.4	1,421	△21.1	1,838	△28.1	1,360	△28.7
2019年9月期	14,287	△4.4	1,802	△15.0	2,558	△7.3	1,909	△4.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	168.09		167.46					
2019年9月期	235.57		234.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年9月期	35,475		25,971		72.9		3,195.26
2019年9月期	34,758		25,370		72.7		3,122.93

(参考) 自己資本 2020年9月期 25,857百万円 2019年9月期 25,268百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	55,381	6,099	4,182	516円12銭
当期	53,497	5,007	3,317	409円92銭

(注) 米ドル換算レート→当期@107.88円 前期@110.08円

ユーロ換算レート→当期@120.75円 前期@124.18円

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的大流行に伴う経済活動の抑制によって、景況感が急速に減速したことにより、極めて厳しい状況になりました。米国においては、4月に悪化した雇用情勢が回復基調にあるものの、依然として個人消費は流行前の水準を下回っております。欧州においては、各国の雇用維持政策により大幅な失業率の上昇はみられていないものの、新型コロナウイルス感染の再拡大を背景に、所得・雇用環境の悪化の懸念が続いております。日本におきましても、新型コロナウイルスの感染症の影響により景気が足元で大幅に下押しされ、企業収益の落ち込みやインバウンド需要の消失がみられております。感染拡大の影響は一巡し、経営環境は最悪期を脱したように見受けられるものの、引き続きコロナ禍の影響は残っており、回復のペースは鈍いものと思われまます。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は576億5千5百万円（前期比7.2%の増加）、売上高は534億9千7百万円（前期比3.4%の減少）となりました。受注残高は271億9千2百万円（前期比18.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、主に減収の影響により、営業利益は47億9千1百万円（前期比19.0%の減少）、経常利益も同様に50億7百万円（前期比17.9%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億1千7百万円（前期比20.7%の減少）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用したことに伴い、売上高は14億4千9百万円増加し、売上原価は9億9千3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4億5千6百万円増加しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、いち早く在庫調整の動きが見られた受託加工事業など、コロナ禍の影響が強く見られた分野もありましたが、大型投資のあった二次電池を中心とした電子材料向けや、ミネラル向けが大幅に増加したほか、本年1月に買収いたしましたSolids Solutionsグループの寄与もありました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は445億3千万円（前期比6.7%の増加）、受注残高は213億9千5百万円（前期比23.9%の増加）となり、売上高は403億9千3百万円（前期比1.6%の減少）となりました。セグメント利益は45億2千8百万円（前期比14.0%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が顕著になった第2四半期連結会計期間以降、受注は漸減傾向となりましたが、主要市場である北米向けが過去最高に近い受注水準となったほか、東欧、中国を含むアジア、西欧などから満遍なく受注を獲得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は131億2千5百万円（前期比9.0%の増加）、受注残高は57億9千7百万円（前期比2.1%の増加）となり、売上高は131億4百万円（前期比8.5%の減少）となりました。セグメント利益は15億9千8百万円（前期比12.7%の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、50億6千7百万円増加し、651億8千万円となりました。これは、主に有形固定資産が28億1千2百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が18億9千2百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、13億2千4百万円増加し、246億5百万円となりました。これは、主に長期借入金が7億3千2百万円増加したこと、未払法人税等が5億9千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、37億4千3百万円増加し、405億7千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が25億7千2百万円増加したこと、為替換算調整勘定が9億6千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、5億3千6百万円増加し、173億1千万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億9千万円の資金の増加（前連結会計年度比7億9千9百万円の増加）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億7千7百万円の資金の減少（前連結会計年度比8億2千9百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千4百万円の資金の増加（前連結会計年度比20億2千3百万円の増加）となりました。主に長期借入れによる収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	59.7	59.6	59.8	61.1	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	93.4	81.6	50.4	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.3	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.3	349.5	276.2	74.7	141.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	26,000	1,500	1,500	1,050	129円74銭
通期	53,000	4,000	4,000	2,700	333円63銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

ただし、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは105円、対ユーロ平均市場レートは115円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、1株当たり55.00円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり55.00円と合わせ年間110.00円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり55.00円及び期末配当金1株当たり55.00円の合計110.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,867	15,445
受取手形及び売掛金	12,236	14,128
有価証券	1,999	1,999
製品	2,516	2,188
仕掛品	3,198	3,965
原材料及び貯蔵品	1,764	1,885
その他	1,197	1,126
貸倒引当金	△156	△182
流動資産合計	38,623	40,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,305	20,321
機械装置及び運搬具	10,490	11,863
土地	4,845	4,989
建設仮勘定	2,058	529
その他	2,028	2,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,858	△18,357
有形固定資産合計	18,868	21,681
無形固定資産		
のれん	24	184
その他	278	410
無形固定資産合計	303	595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,418
繰延税金資産	795	769
その他	173	179
貸倒引当金	△7	△20
投資その他の資産合計	2,317	2,347
固定資産合計	21,490	24,623
資産合計	60,113	65,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460	6,538
1年内返済予定の長期借入金	142	426
未払費用	2,508	2,543
未払法人税等	312	906
前受金	4,326	4,345
賞与引当金	474	525
役員賞与引当金	75	72
製品保証引当金	685	678
ポイント引当金	37	—
工場建替関連費用引当金	86	—
その他	2,530	1,988
流動負債合計	17,641	18,024
固定負債		
長期借入金	1,040	1,772
退職給付に係る負債	4,422	4,323
繰延税金負債	92	383
その他	85	100
固定負債合計	5,639	6,580
負債合計	23,281	24,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,124	5,122
利益剰余金	26,147	28,719
自己株式	△2,404	△2,399
株主資本合計	43,363	45,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	64
繰延ヘッジ損益	△24	44
為替換算調整勘定	△5,916	△4,949
退職給付に係る調整累計額	△794	△642
その他の包括利益累計額合計	△6,633	△5,483
新株予約権	102	113
非支配株主持分	—	5
純資産合計	36,832	40,575
負債純資産合計	60,113	65,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	55,381	53,497
売上原価	35,305	34,139
売上総利益	20,075	19,357
販売費及び一般管理費	14,157	14,566
営業利益	5,918	4,791
営業外収益		
デリバティブ評価益	65	46
受取利息	60	62
受取配当金	29	26
持分法による投資利益	72	51
為替差益	—	1
その他	73	74
営業外収益合計	300	263
営業外費用		
支払利息	42	28
為替差損	24	—
その他	51	19
営業外費用合計	119	47
経常利益	6,099	5,007
特別利益		
固定資産売却益	35	7
投資有価証券売却益	5	5
特別利益合計	41	13
特別損失		
固定資産除売却損	50	64
投資有価証券評価損	16	30
特別退職金	—	39
工場建替関連費用引当金繰入額	26	—
その他	6	—
特別損失合計	99	135
税金等調整前当期純利益	6,041	4,885
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,348
法人税等調整額	204	217
法人税等合計	1,859	1,565
当期純利益	4,182	3,319
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,182	3,317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	4,182	3,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	△37
繰延ヘッジ損益	46	68
為替換算調整勘定	△2,658	966
退職給付に係る調整額	△260	152
その他の包括利益合計	△3,196	1,150
包括利益	985	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985	4,467
非支配株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,124	22,901	△1,870	40,651
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する当期純利益			4,182		4,182
自己株式の取得				△533	△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,246	△533	2,712
当期末残高	14,496	5,124	26,147	△2,404	43,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	426	△71	△3,257	△534	△3,436	84	—	37,299
当期変動額								
剰余金の配当								△936
親会社株主に帰属する当期純利益								4,182
自己株式の取得								△533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△325	46	△2,658	△260	△3,196	17	—	△3,179
当期変動額合計	△325	46	△2,658	△260	△3,196	17	—	△467
当期末残高	101	△24	△5,916	△794	△6,633	102	—	36,832

当連結会計年度(自 2019年10月 1 日 至 2020年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,124	26,147	△2,404	43,363
会計方針の変更による累積的影響額			145		145
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,496	5,124	26,292	△2,404	43,508
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317		3,317
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△1		8	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,427	4	2,430
当期末残高	14,496	5,122	28,719	△2,399	45,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101	△24	△5,916	△794	△6,633	102	—	36,832
会計方針の変更による累積的影響額								145
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	△24	△5,916	△794	△6,633	102	—	36,977
当期変動額								
剰余金の配当								△890
親会社株主に帰属する当期純利益								3,317
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	68	966	152	1,150	11	5	1,167
当期変動額合計	△37	68	966	152	1,150	11	5	3,598
当期末残高	64	44	△4,949	△642	△5,483	113	5	40,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,041	4,885
減価償却費	1,105	1,393
のれん償却額	43	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	50
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	△68
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△24	△37
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△117	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	△71
受取利息及び受取配当金	△89	△89
支払利息	42	28
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△51
デリバティブ評価損益 (△は益)	△65	△46
固定資産除売却損益 (△は益)	14	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	△266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	166	△709
前受金の増減額 (△は減少)	△106	△333
前渡金の増減額 (△は増加)	△483	456
未払費用の増減額 (△は減少)	△235	△38
その他	△26	46
小計	5,389	4,720
利息及び配当金の受取額	241	89
利息の支払額	△42	△28
法人税等の支払額	△2,396	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141	△112
定期預金の払戻による収入	354	70
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,217	△4,053
有形固定資産の売却による収入	103	45
無形固定資産の取得による支出	△125	△196
投資有価証券の取得による支出	△47	△104
投資有価証券の売却による収入	37	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△542
その他	△12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△3,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,199
長期借入金の返済による支出	△458	△196
自己株式の取得による支出	△533	△4
配当金の支払額	△936	△890
リース債務の返済による支出	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	94
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,207	328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,992	536
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	16,774
現金及び現金同等物の期末残高	16,774	17,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、親会社の粉体関連事業については、従来、出荷または検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,449百万円増加し、売上原価は993百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ456百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は145百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において従来「ポイント引当金」として表示していた国内連結子会社のポイント引当金は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は72.82円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益が、それぞれ54.89円及び54.69円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、移動自粛要請や世界各国の渡航制限などの影響を受け、当社グループにおきましても受注・販売活動の一部に制約がみられておりますが、現時点において、国内外のすべての生産拠点及び営業拠点において事業活動を行っております。しかしながら、世界的に再び新型コロナウイルス感染者数が増加に転じており、今後の広がり方や収束時期について見通すことは難しく、現時点において、これらの影響を合理的に見積ることは困難であります。

このような状況のなか、当社グループは財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の見積りをおこなった結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号2018年3月30日。以下「収益認識会計基準等」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日）を適用したことに伴い、当連結会計年度の「粉体関連事業」の売上高は1,449百万円増加し、セグメント利益は456百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,060	14,320	55,381	—	55,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	△9	—
計	41,070	14,320	55,390	△9	55,381
セグメント利益	5,267	1,830	7,097	△1,179	5,918
セグメント資産	34,177	14,973	49,151	10,962	60,113
その他の項目					
減価償却費	766	243	1,009	95	1,105
のれんの償却額	40	2	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	200	—	200	—	200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,779	459	3,238	60	3,299

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,179百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額10,962百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,393	13,104	53,497	—	53,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	38	△38	—
計	40,431	13,104	53,535	△38	53,497
セグメント利益	4,528	1,598	6,127	△1,336	4,791
セグメント資産	38,607	16,815	55,423	9,757	65,180
その他の項目					
減価償却費	1,013	274	1,288	105	1,393
のれんの償却額	12	2	15	—	15
持分法適用会社への 投資額	251	—	251	—	251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,016	668	3,684	90	3,774

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,336百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額9,757百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
13,958	11,693	9,988	19,730	7,128	9,998	55,381

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
8,502	653	9,693	8,747	18	18,868

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
13,979	10,244	9,035	20,231	6,653	9,041	53,497

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
9,557	650	11,454	10,359	18	21,681

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	40	2	43	—	43
当期末残高	—	24	24	—	24

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	12	2	15	—	15
当期末残高	161	23	184	—	184

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	4,539円43銭	4,999円24銭
1株当たり当期純利益	516円12銭	409円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	514円33銭	408円37銭

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年9月30日)	当連結会計年度末 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,832	40,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	102	119
（うち新株予約権） (百万円)	(102)	(113)
（うち非支配株主持分） (百万円)	—	(5)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,730	40,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,091	8,092

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,182	3,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,182	3,317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,103	8,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	28	30
（うち新株予約権） (千株)	(28)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	41,718	17,265	44,530	21,395	2,812	4,129
プラスチック 薄膜関連事業	12,045	5,679	13,125	5,797	1,080	117
合計	53,763	22,944	57,655	27,192	3,892	4,247

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	41,060	74.1	40,393	75.5	△667	△1.6
プラスチック 薄膜関連事業	14,320	25.9	13,104	24.5	△1,216	△8.5
合計	55,381	100.0	53,497	100.0	△1,883	△3.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動 (2020年12月17日付予定)

退任予定取締役

取締役相談役 木原 均